

青森県の財務諸表

(平成27年度)

平成28年12月

青 森 県

はじめに

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成、公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006について（平成18年7月7日閣議決定）」、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」、「公会計の整備推進について（平成19年10月17日総務省自治財政局長通知）」等に基づく国の要請・助言により、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成27年度普通会計の財務書類4表及び連結財務書類4表」を作成しました。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっている。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示す。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示す。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示す。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する。

目 次

I	青森県普通会計財務書類4表	
1-1	貸借対照表	2
	〈貸借対照表作成手法〉	4
1-2	県民1人当たり貸借対照表	6
1-3	貸借対照表の経年変化	7
1-4	貸借対照表による財務分析	8
2-1	行政コスト計算書	12
	〈行政コスト計算書作成手法〉	14
2-2	県民1人当たり行政コスト計算書	16
2-3	行政コスト計算書の経年変化	18
2-4	行政コスト計算書による財務分析	19
3-1	純資産変動計算書	20
	〈純資産変動計算書作成手法〉	21
3-2	純資産変動計算書の概要	23
3-3	純資産変動計算書の経年変化	24
4-1	資金収支計算書	25
	〈資金収支計算書作成手法〉	26
4-2	資金収支計算書の概要	28
4-3	資金収支計算書の経年変化	29
II	青森県連結財務書類4表	
	〈連結財務書類4表作成手法〉	31
1-1	連結貸借対照表	33
1-2	連結貸借対照表による財務分析	34
1-3	連結貸借対照表の経年変化	35
1-4	連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化	36
2-1	連結行政コスト計算書	37
2-2	連結行政コスト計算書による財務分析	39
2-3	連結行政コスト計算書の経年変化	40
2-4	連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化	41
3-1	連結純資産変動計算書	42
3-2	連結純資産変動計算書の概要	42
3-3	連結純資産変動計算書の経年変化	43
3-4	連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化	44
4-1	連結資金収支計算書	45

4-2	連結資金収支計算書の概要	47
4-3	連結資金収支計算書の経年変化	48
4-4	連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化	49

I 普通會計財務書類 4 表

1-1 貸借対照表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,163,033
①生活インフラ・国土保全	2,168,276	(2) 長期未払金	
②教育	213,167	①物件の購入等	0
③福祉	6,066	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	61,334	③その他	2,598
⑤産業振興	632,868	長期未払金計	2,598
⑥警察	44,563	(3) 退職手当引当金	137,097
⑦総務	67,336	(4) 損失補償等引当金	163
有形固定資産合計	3,193,610	固定負債合計	1,302,891
(2) 売却可能資産	1,172	2 流動負債	
公共資産合計	3,194,782	(1) 翌年度償還予定地方債	102,778
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,668
①投資及び出資金	69,178	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,450
②投資損失引当金	△ 615	(5) 賞与引当金	8,664
投資及び出資金計	68,563	流動負債合計	129,560
(2) 貸付金	41,347	負 債 合 計	1,432,451
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	983,229
②その他特定目的基金	60,894	2 公共資産等整備一般財源等	1,763,133
③土地開発基金	12,573	3 その他一般財源等	△ 690,120
④その他定額運用基金	7,155	4 資産評価差額	△ 21,072
⑤退職手当組合積立金	0	純 資 産 合 計	2,035,170
基金等計	80,622		
(4) 長期延滞債権	48,909		
(5) 回収不能見込額	△ 45,997		
投資等合計	193,444		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	12,070		
②減債基金	42,714		
③歳計現金	24,065		
現金預金計	78,849		
(2) 未収金			
①地方税	639		
②その他	881		
③回収不能見込額	△ 974		
未収金計	546		
流動資産合計	79,395		
資 産 合 計	3,467,621	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,467,621

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	309,568 百万円
	②教育	40,117 百万円
	③福祉	37,512 百万円
	④環境衛生	60,920 百万円
	⑤産業振興	211,337 百万円
	⑥警察	8 百万円
	⑦総務	205,579 百万円
	計	865,041 百万円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	110,355 百万円
	②地方債	179,986 百万円
	③一般財源等	574,700 百万円
	計	865,041 百万円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,989 百万円
	②債務保証又は損失補償	8,124 百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円
	③その他	27,311 百万円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち852,265百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,436,325 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,268,987 百万円	1,265,811 百万円	
債務負担行為支出予定額	4,347 百万円	4,266 百万円	81 百万円
公営事業地方債負担見込額	9,282 百万円		9,282 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	153,547 百万円	153,547 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	162 百万円	162 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担軽減資産	988,202 百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	111,126 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,811 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	852,265 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	448,123 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 607,786百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 3,004,254百万円です。

〈貸借対照表作成手法〉

資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行う。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上。

売却可能価格については鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。

(2) 貸付金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。

(3) 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均

3 流動資産

(1) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上。

(2) 未収金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

負債の部**1 固定負債****(1) 地方債**

貸借対照表作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上。

(4) 損失補償等引当金

地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上。

2 流動負債**(1) 翌年度償還予定地方債**

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額－歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上。

純資産の部**1 公共資産等整備国庫補助金等**

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。

3 その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額、及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上。

1-2 県民1人当たり貸借対照表

平成28年4月1日現在住民基本台帳登録人口 1,324,427人

借 方			貸 方		
勘定科目	残高	1人当たり	勘定科目	残高	1人当たり
	(百万円)	(千円)		(百万円)	(千円)
【資産の部】			【負債の部】		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	1,163,033	878
① 生活インフラ・国土保全	2,168,276	1,637	(2) 長期未払金	2,598	2
② 教育	213,167	161	(3) 退職手当引当金	137,097	104
③ 福祉	6,066	4	(4) 損失補償等引当金	163	0
④ 環境衛生	61,334	46	固定負債合計	1,302,891	984
⑤ 産業振興	632,868	478	2. 流動負債		
⑥ 警察	44,563	34	(1) 翌年度支払予定地方債	102,778	78
⑦ 総務	67,336	51	(2) 短期借入金	0	0
有形固定資産合計	3,193,610	2,411	(3) 未払金	1,668	1
(2) 売却可能資産	1,172	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,450	12
公共資産合計	3,194,782	2,412	(5) 賞与引当金	8,664	7
2. 投資等			流動負債合計	129,560	98
(1) 投資及び出資金	68,563	52	負債合計	1,432,451	1,082
(2) 貸付金	41,347	31	【純資産の部】		
(3) 基金等	80,622	61	1. 公共資産等整備国庫補助金等	983,229	742
(4) 長期延滞債権	48,909	37	2. 公共資産等整備一般財源等	1,763,133	1,331
(5) 回収不能見込額	▲45,997	▲35	3. その他一般財源等	▲690,120	▲521
投資等合計	193,444	146	4. 資産評価差額	▲21,072	▲16
3. 流動資産			純資産合計	2,035,170	1,536
(1) 預金現金	78,849	60			
(2) 未収金	546	0			
流動資産合計	79,395	60			
資産合計	3,467,621	2,618	負債・純資産合計	3,467,621	2,618

1-3 貸借対照表の経年変化

(単位：百万円、%)

		H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減 (B-A)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	
【資産の部】								
借 方	1. 公共資産							
	(1)有形固定資産							
	①生活インフラ・国土保全	2,185,427	62.2	2,168,276	62.5	▲17,151	▲0.8	
	②教育	214,747	6.1	213,167	6.1	▲1,580	▲0.7	
	③福祉	6,547	0.2	6,066	0.2	▲481	▲7.3	
	④環境衛生	62,115	1.8	61,334	1.8	▲781	▲1.3	
	⑤産業振興	651,107	18.5	632,868	18.3	▲18,239	▲2.8	
	⑥警察	45,286	1.3	44,563	1.3	▲723	▲1.6	
	⑦総務	66,735	1.9	67,336	1.9	601	0.9	
	有形固定資産合計	3,231,964	92.0	3,193,610	92.1	▲38,354	▲1.2	
	(2)売却可能資産	2,173	0.1	1,172	0.0	▲1,001	▲46.1	
	公共資産合計	3,234,137	92.1	3,194,782	92.1	▲39,355	▲1.2	
	2. 投資等							
	(1)投資及び出資金	68,858	1.9	68,563	2.0	▲295	▲0.4	
	(2)貸付金	42,554	1.2	41,347	1.2	▲1,207	▲2.8	
	(3)基金等	90,015	2.6	80,622	2.3	▲9,393	▲10.4	
	(4)長期延滞債権	45,433	1.3	48,909	1.4	3,476	7.7	
	(5)回収不能見込額	▲42,509	▲1.2	▲45,997	▲1.3	▲3,488	8.2	
	投資等合計	204,351	5.8	193,444	5.6	▲10,907	▲5.3	
3. 流動資産								
(1)現金預金	71,835	2.1	78,849	2.3	7,014	9.8		
(2)未収金	682	0.0	546	0.0	▲136	▲19.9		
流動資産合計	72,517	2.1	79,395	2.3	6,878	9.5		
資産合計	3,511,005	100.0	3,467,621	100.0	▲43,384	▲1.2		
【負債の部】								
貸 方	1. 固定負債							
	(1)地方債	1,196,736	34.1	1,163,033	33.5	▲33,703	▲2.8	
	(2)長期未払金	4,266	0.1	2,598	0.1	▲1,668	▲39.1	
	(3)退職手当引当金	138,738	4.0	137,097	4.0	▲1,641	▲1.2	
	(4)損失補償等引当金	175	0.0	163	0.0	▲12	▲6.9	
	固定負債合計	1,339,915	38.2	1,302,891	37.6	▲37,024	▲2.8	
	2. 流動負債							
	(1)翌年度支払予定地方債	104,085	3.0	102,778	3.0	▲1,307	▲1.3	
	(2)短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	(3)未払金	1,988	0.0	1,668	0.0	▲320	▲16.1	
	(4)翌年度支払予定退職手当	16,315	0.5	16,450	0.5	135	0.8	
	(5)賞与引当金	8,800	0.2	8,664	0.2	▲136	▲1.5	
	流動負債合計	131,188	3.7	129,560	3.7	▲1,628	▲1.2	
	負債合計	1,471,103	41.9	1,432,451	41.3	▲38,652	▲2.6	
	【純資産の部】							
	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,000,894	28.5	983,229	28.4	▲17,665	▲1.8	
	2. 公共資産等整備一般財源等	1,755,900	50.0	1,763,133	50.8	7,233	0.4	
	3. その他一般財源等	▲695,843	▲19.8	▲690,120	▲19.9	5,723	▲0.8	
	4. 資産評価差額	▲21,049	▲0.6	▲21,072	▲0.6	▲23	0.1	
純資産合計	2,039,902	58.1	2,035,170	58.7	▲4,732	▲0.2		
負債・純資産合計	3,511,005	100.0	3,467,621	100.0	▲43,384	▲1.2		

1-4 貸借対照表による財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成28年3月31日現在の「資産合計」額は3兆4,676億円で、前年度に比べ434億円、率にして1.2%の減となっている。これは、減価償却が進行したこと等によるものである。

このうち、「公共資産」は3兆1,948億円（構成比92.1%）で、前年度に比べ394億円、率にして1.2%の減となっている。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆1,936億円、「売却可能資産」が12億円となっている。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全67.9%（前年度67.6%）、産業振興19.8%（前年度20.2%）、教育6.7%（前年度6.6%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっている。

「投資等」については、1,934億円（構成比5.6%）で、前年度に比べ109億円、率にして5.3%の減となっている。これは、「基金等」が再生可能エネルギー等導入推進基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金の終了により減となったこと等によるものである。

「流動資産」については、794億円（構成比2.3%）で、前年度に比べ69億円、率にして9.5%の増となっている。これは、「現金預金」が県債の満期一括償還に係る減債基金の積立てにより増となったこと等によるものである。

(単位：百万円、%)

	H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1)有形固定資産	3,231,964	92.0	3,193,610	92.1	▲38,354	▲1.2
(2)売却可能資産	2,173	0.1	1,172	0.0	▲1,001	▲46.1
公共資産合計	3,234,137	92.1	3,194,782	92.1	▲39,355	▲1.2
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	68,858	1.9	68,563	2.0	▲295	▲0.4
(2)貸付金	42,554	1.2	41,347	1.2	▲1,207	▲2.8
(3)基金等	90,015	2.6	80,622	2.3	▲9,393	▲10.4
(4)長期延滞債権	45,433	1.3	48,909	1.4	3,476	7.7
(5)回収不能見込額	▲42,509	▲1.2	▲45,997	▲1.3	▲3,488	8.2
投資等合計	204,351	5.8	193,444	5.6	▲10,907	▲5.3
3. 流動資産						
(1)現金預金	71,835	2.1	78,849	2.3	7,014	9.8
(2)未収金	682	0.0	546	0.0	▲136	▲19.9
流動資産合計	72,517	2.1	79,395	2.3	6,878	9.5
資産合計	3,511,005	100.0	3,467,621	100.0	▲43,384	▲1.2

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位：百万円、%)

	H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
①生活インフラ・国土保全	2,185,427	67.6	2,168,276	67.9	▲17,151	▲0.8
②教育	214,747	6.6	213,167	6.7	▲1,580	▲0.7
③福祉	6,547	0.2	6,066	0.2	▲481	▲7.3
④環境衛生	62,115	1.9	61,334	1.9	▲781	▲1.3
⑤産業振興	651,107	20.2	632,868	19.8	▲18,239	▲2.8
⑥警察	45,286	1.4	44,563	1.4	▲723	▲1.6
⑦総務	66,735	2.1	67,336	2.1	601	0.9
有形固定資産合計	3,231,964	100.0	3,193,610	100.0	▲38,354	▲1.2

一方、「負債合計」額は1兆4,324億円で、前年度に比べ387億円、率にして2.6%の減となっている。

これは、「固定負債」が定員適正化の着実な実施による職員数の減による「退職手当引当金」の減や国営土地改良事業費負担金に係る「長期未払金」の減により減となったこと等によるものである。

なお、「地方債」は県債の新規発行の抑制等により、固定負債である「地方債」及び流動負債である「翌年度支払予定地方債」がともに減となったものである。

(単位：百万円、%)

	H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,196,736	34.1	1,163,033	33.5	▲33,703	▲2.8
(2) 長期未払金	4,266	0.1	2,598	0.1	▲1,668	▲39.1
(3) 退職手当引当金	138,738	4.0	137,097	4.0	▲1,641	▲1.2
(4) 損失補償等引当金	175	0.0	163	0.0	▲12	▲6.9
固定負債合計	1,339,915	38.2	1,302,891	37.6	▲37,024	▲2.8
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	104,085	3.0	102,778	3.0	▲1,307	▲1.3
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	1,988	0.0	1,668	0.0	▲320	▲16.1
(4) 翌年度支払予定退職手当	16,315	0.5	16,450	0.5	135	0.8
(5) 賞与引当金	8,800	0.2	8,664	0.2	▲136	▲1.5
流動負債合計	131,188	3.7	129,560	3.7	▲1,628	▲1.2
負債合計	1,471,103	41.9	1,432,451	41.3	▲38,652	▲2.6

I 普通会計財務書類4表

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆352億円で、前年度に比べて47億円、率にして0.2%の減となっている。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表している。（主な増減の内訳は3-1純資産変動計算書を参照。）

(単位：百万円、%)

	H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,000,894	28.5	983,229	28.4	▲17,665	▲1.8
2. 公共資産等整備一般財源等	1,755,900	50.0	1,763,133	50.8	7,233	0.4
3. その他一般財源等	▲695,843	▲19.8	▲690,120	▲19.9	5,723	▲0.8
4. 資産評価差額	▲21,049	▲0.6	▲21,072	▲0.6	▲23	0.1
純資産合計	2,039,902	58.1	2,035,170	58.7	▲4,732	▲0.2
負債・純資産合計	3,511,005	100.0	3,467,621	100.0	▲43,384	▲1.2

(2) 社会資本負担比率 (社会資本形成の世代間負担比率)

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものである。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえる。

この比率が0.6ポイント増加しているのは、分子となる純資産が公共資産の形成以外の経費（行政コスト等）にも充当できる臨時財政対策債の発行等により0.2%の減となったのに対し、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進行等により1.2%とそれ以上の減となったことによるものである。

(単位：百万円、%)

項目	H27.3.31現在	H28.3.31現在	増減率
公共資産残高 (a)	3,234,137	3,194,782	▲ 1.2
純資産合計 (b)	2,039,902	2,035,170	▲ 0.2
社会資本負担比率(b/a)	63.1	63.7	

(3) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえる。

この比率が0.05年増加しているのは、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進行等により1.2%の減となったのに対し、分母となる収入が国庫補助金や地方債の減等により2.2%とそれ以上に減となったことによるものである。

(単位:百万円、年、%)

項目	H27.3.31現在	H28.3.31現在	増減率
収入合計 (a)	711,871	696,313	▲ 2.2
資産合計 (b)	3,511,005	3,467,621	▲ 1.2
歳入額対資産比率(b/a)	4.93	4.98	

I 普通会計財務書類4表

2-1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1	(1) 人件費	146,105	26.6%	4,324	98,401	3,444	3,491	9,128
	(2) 退職手当引当金繰入等	13,838	2.5%	819	9,071	354	221	1,239
	(3) 賞与引当金繰入額	8,664	1.6%	246	6,079	188	199	520
	小計	168,607	30.7%	5,389	113,551	3,986	3,911	10,887
2	(1) 物件費	27,352	5.0%	2,508	6,782	2,389	2,323	4,640
	(2) 維持補修費	14,313	2.6%	9,729	281	3	15	71
	(3) 減価償却費	122,266	22.3%	60,036	6,817	604	3,448	44,108
	小計	163,931	29.9%	72,273	13,880	2,996	5,786	48,819
3	(1) 社会保障給付	19,060	3.5%		683	16,536	1,841	
	(2) 補助金等	139,659	25.5%	532	10,847	74,029	1,769	16,041
	(3) 他会計等への支出額	4,605	0.8%	1,358	0	0	3,214	33
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	37,080	6.7%	10,042	3,258	1,372	6,575	6,497
	小計	200,404	36.5%	11,932	14,788	91,937	13,399	22,571
4	(1) 支払利息	14,643	2.7%					
	(2) 回収不能見込計上額	895	0.2%					
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					
	小計	15,538	2.9%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a		548,480		89,594	142,219	98,919	23,096	82,277
(構成比率)				16.3%	25.9%	18.0%	4.2%	15.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	11,713		1,518	2,270	761	609	203
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,923		946	1	285	1	2,079
経常収益合計 (b + c) d	16,636		2,464	2,271	1,046	610	2,282
d/a	3.0%		2.8%	1.6%	1.1%	2.6%	2.8%
(差引)純経常行政コスト a-d	531,844		87,130	139,948	97,873	22,486	79,995

(単位：百万円)

【経常行政コスト】

警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
19,653	6,789	875			0		(1) 人件費
1,401	653	80			0		(2) 退職手当引当金繰入等
1,041	379	12			0		(3) 賞与引当金繰入額
22,095	7,821	967			0		小計
4,076	4,492	135			7		(1) 物件費
401	3,813	0					(2) 維持補修費
3,755	3,498	0					(3) 減価償却費
8,232	11,803	135	0		7		小計
							(1) 社会保障給付
235	8,959	184			27,063		(2) 補助金等
0	0	0			0		(3) 他会計等への支出額
1	9,335	0			0		(4) 他団体への 公共資産整備補助金等
236	18,294	184			27,063		小計
			14,643				(1) 支払利息
				895			(2) 回収不能見込計上額
							(3) その他行政コスト
0	0	0	14,643	895	0		小計
30,563	37,918	1,286	14,643	895	27,070		経常行政コスト a
5.6%	6.9%	0.2%	2.7%	0.2%	5.0%		(構成比率)

						一般財源 振替額	
1,277	3,791	0	0		0	1,284	使用料・手数料 b
0	81	0	0		0	1,530	分担金・負担金・寄附金 c
1,277	3,872	0	0		0	2,814	経常収益合計 (b + c) d
4.2%	10.2%	0.0%	0.0%		0.0%		d/a
29,286	34,046	1,286	14,643	895	27,070	△ 2,814	(差引) 純経常行政コスト a-d

〈行政コスト計算書作成手法〉

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたもの。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

(3) 減価償却費

貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上。

3 移転支的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2-2 県民1人当たり行政コスト計算書

【経常行政コスト】

平成28年4月1日現在住民基本台帳登録人口

1,324,427 人

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興
1	(1) 人件費	110,316	26.6%	3,265	74,297	2,600	2,636	6,892
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,447	2.5%	618	6,849	267	167	935
	(3) 賞与引当金繰入額	6,541	1.6%	186	4,590	142	150	392
	小 計	127,304	30.7%	4,069	85,736	3,009	2,953	8,219
2	(1) 物件費	20,652	5.0%	1,893	5,121	1,804	1,754	3,503
	(2) 維持補修費	10,808	2.6%	7,346	212	2	12	54
	(3) 減価償却費	92,316	22.3%	45,330	5,147	456	2,604	33,303
	小 計	123,776	29.9%	54,569	10,480	2,262	4,370	36,860
3	(1) 社会保障給付	14,391	3.5%		515	12,486	1,390	
	(2) 補助金等	105,449	25.5%	402	8,190	55,895	1,336	12,112
	(3) 他会計等への支出額	3,477	0.8%	1,026	0	0	2,426	25
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	27,997	6.7%	7,582	2,460	1,035	4,964	4,906
	小 計	151,314	36.5%	9,010	11,165	69,416	10,116	17,043
4	(1) 支払利息	11,056	2.7%					
	(2) 回収不能見込計上額	676	0.2%					
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	11,732	2.9%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		414,126		67,648	107,381	74,687	17,439	62,122
(構 成 比 率)				16.3%	25.9%	18.0%	4.2%	15.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	8,845		1,147	1,714	575	460	153
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,717		715	0	215	1	1,570
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	12,562		1,862	1,714	790	461	1,723
d/a	3.0%		2.8%	1.6%	1.1%	2.6%	2.8%
(差引)純経常行政コスト a-d	401,564		65,786	105,667	73,897	16,978	60,399

I 普通会計財務書類4表

(単位：円)

【経常行政コスト】

警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
14,839	5,126	661			0		(1) 人件費
1,058	493	60			0		(2) 退職手当引当金繰入等
786	286	9			0		(3) 賞与引当金繰入額
16,683	5,905	730			0		小計
3,078	3,392	102			5		(1) 物件費
303	2,879	0					(2) 維持補修費
2,835	2,641	0					(3) 減価償却費
6,216	8,912	102	0		5		小計
							(1) 社会保障給付
177	6,765	139			20,433		(2) 補助金等
0	0	0			0		(3) 他会計等への支出額
1	7,049	0			0		(4) 他団体への 公共資産整備補助金等
178	13,814	139			20,433		小計
			11,056				(1) 支払利息
				676			(2) 回収不能見込計上額
0	0	0			0		(3) その他行政コスト
0	0	0	11,056	676	0		小計
23,077	28,631	971	11,056	676	20,438		経常行政コスト a
5.6%	6.9%	0.2%	2.7%	0.2%	5.0%		(構成比率)

						一般財源 振替額	
964	2,862	0	0		0	970	使用料・手数料 b
0	61	0	0		0	1,155	分担金・負担金・寄附金 c
964	2,923	0	0		0	2,125	経常収益合計 (b + c) d
4.2%	10.2%	0.0%	0.0%		0.0%		d/a
22,113	25,708	971	11,056	676	20,438	△ 2,125	(差引)純経常行政コスト a-d

2-3 行政コスト計算書の経年変化

(性質別経費)

(単位：百万円、%)

	H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	149,158	27.4	146,105	27.4	▲3,053	▲2.0
(2)退職手当引当金繰入等	5,073	1.0	13,838	1.0	8,765	172.8
(3)賞与引当金繰入額	8,800	1.6	8,664	1.6	▲136	▲1.5
人に係るもの計	163,031	30.0	168,607	30.0	5,576	3.4
(1)物件費	26,780	4.9	27,352	4.9	572	2.1
(2)維持補修費	15,017	2.8	14,313	2.8	▲704	▲4.7
(3)減価償却費	123,010	22.6	122,266	22.6	▲744	▲0.6
物に係るもの計	164,807	30.3	163,931	30.3	▲876	▲0.5
(1)社会保障給付	18,738	3.4	19,060	3.4	322	1.7
(2)補助金等	120,054	22.1	139,659	22.1	19,605	16.3
(3)他会計等への支出額	4,584	0.8	4,605	0.8	21	0.5
(4)他団体への公共資産整備補助金等	52,817	9.7	37,080	9.7	▲15,737	▲29.8
移転支出的なもの計	196,193	36.0	200,404	36.0	4,211	2.1
(1)支払利息	16,566	3.0	14,643	3.0	▲1,923	▲11.6
(2)回収不能見込計上額	3,816	0.7	895	0.7	▲2,921	▲76.5
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	20,382	3.7	15,538	3.7	▲4,844	▲23.8
経常行政コスト	544,413	100.0	548,480	100.0	4,067	0.7
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	10,938		11,713		775	7.1
(2)分担金・負担金・寄附金	6,870		4,923		▲1,947	▲28.3
経常収益合計	17,808		16,636		▲1,172	▲6.6
(差引) 純経常行政コスト	526,605		531,844		5,239	1.0

(目的別経費)

(単位：百万円、%)

	H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	89,260	16.4	89,594	16.3	334	0.4
教育	139,039	25.6	142,219	25.9	3,180	2.3
福祉	96,529	17.7	98,919	18.0	2,390	2.5
環境衛生	22,800	4.2	23,096	4.2	296	1.3
産業振興	86,219	15.8	82,277	15.0	▲3,942	▲4.6
警察	29,727	5.5	30,563	5.6	836	2.8
総務	41,429	7.6	37,918	6.9	▲3,511	▲8.5
議会	1,174	0.2	1,286	0.2	112	9.5
支払利息	16,566	3.0	14,643	2.7	▲1,923	▲11.6
回収不能見込計上額	3,816	0.7	895	0.2	▲2,921	▲76.5
その他行政コスト	17,854	3.3	27,070	5.0	9,216	51.6
経常行政コスト	544,413	100.0	548,480	100.0	4,067	0.7

2-4 行政コスト計算書による財務分析

(1) 概要

本県の平成27年度における「**経常行政コスト**」の総額は5,485億円で、前年度に比べ40億円、率にして0.7%の増、「**経常収益**」は167億円で、前年度に比べ12億円、率にして6.6%の減となっていることから、両者の差である「**純経常行政コスト**」は5,318億円となり、前年度に比べ52億円、率にして1.0%の増となっている。

これは、経常行政コストの増及び経常収益の減により、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が、前年度に比べ増となったことを示している。

(2) 性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「**人に係るもの**」は1,686億円で前年度に比べ56億円の増となっている。これは、定員適正化の着実な実施による職員数の減により「人件費」が減となったものの、「退職手当引当金繰入等」が増となったこと等によるものである。

「**物に係るもの**」は1,639億円で前年度に比べ9億円の減となっている。これは、除排雪経費が減となったこと等によるものである。

「**移転支出的なもの**」は2,004億円で前年度に比べ42億円の増となっている。これは、新幹線鉄道整備事業費負担金や森林整備加速化・林業再生基金事業費の減により「他団体への公共資産整備補助金等」が減となったものの、地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増により「補助金等」が増となったこと等によるものである。

「**その他**」のうち、「回収不能見込計上額」は、9億円が計上されているが、これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金が増となったこと等によるものである。

「**経常収益**」は167億円で前年度に比べ12億円の減となっている。これは、農村整備事業に係る市町村負担金の減等によるものである。

(3) 目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「その他行政コスト」が地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増等により92億円の増、次いで「教育」が「退職手当引当金繰入等」の増等により32億円の増となっている。

一方、「産業振興」が森林整備加速化・林業再生基金事業費や国営土地改良事業費負担金の減等により39億円の減となっている。

3-1 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,039,902	1,000,894	1,755,900	△ 695,843	△ 21,049
純経常行政コスト	△ 531,844			△ 531,844	
一般財源					
地方税	165,192			165,192	
地方交付税	223,998			223,998	
その他行政コスト充当財源	35,404			35,404	
補助金等受入	105,429	32,453		72,976	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,509			△ 1,509	
公共資産除売却損益	△ 728			△ 728	
投資損失	△ 605			△ 605	
貸付金債務免除等	△ 55			△ 55	
損失補償等引当金繰入	12			12	
未払金増減					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			36,443	△ 36,443	
公共資産処分による財源増			△ 728	728	
貸付金・出資金等への財源投入			4,051	△ 4,051	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 10,310	△ 6,346	16,656	
減価償却による財源増		△ 39,808	△ 82,458	122,266	
地方債償還に伴う財源振替			56,271	△ 56,271	
資産評価替えによる変動額	△ 23				△ 23
無償受贈資産受入					
その他	△ 3			△ 3	
期末純資産残高	2,035,170	983,229	1,763,133	△ 690,120	△ 21,072

〈純資産変動計算書作成手法〉

1 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

3 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上。

4 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上。

5 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。

具体的には以下の項目を計上。

- ・災害復旧事業費決算額
- ・売却可能資産のうち平成27年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

6 科目振替

（1）公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

（2）公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

(3) 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

(4) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(5) 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

7 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産）をしたことにより生じた評価額を計上。

8 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上。

9 その他

その他の純資産の変動額を計上。

3-2 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産の期中増減の状況

本県の平成28年3月31日現在の「純資産」は2兆352億円で、前年度に比べ47億円の減となっている。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,318億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により4,246億円の増、「補助金等受入」で1,054億円の増、災害復旧事業費、公共資産除売却損等の「臨時損益」により29億円の減となっている。

(2) 収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額である。いずれも「減価償却による財源増」により減少しているが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示している。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加しているが、これは、平成27年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示している。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成27年度末ではマイナス6,901億円となっている。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等である。

この額が57億円増加しているのは、地方消費税及び地方消費税清算金の増により「地方税」が増となったこと等によるものである。

「資産評価差額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、0.2億円の増となっている。

3-3 純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円、%)

	H27.3.31現在 A	H28.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,050,564	2,039,902	▲10,662	▲0.5
純経常行政コスト ①	▲526,605	▲531,844	▲5,239	1.0
一般財源 ②	410,071	424,594	14,523	3.5
地方税	143,689	165,192	21,503	15.0
地方交付税	223,797	223,998	201	0.1
その他行政コスト充当財源	42,585	35,404	▲7,181	▲16.9
補助金等受入 ③	111,828	105,429	▲6,399	▲5.7
臨時損益	▲6,893	▲2,885	4,008	▲58.1
災害復旧事業費	▲4,577	▲1,509	3,068	▲67.0
公共資産除売却損益	▲1,990	▲728	1,262	▲63.4
投資損失	▲292	▲605	▲313	107.2
貸付金債務免除等	▲42	▲55	▲13	31.0
損失補償等引当金繰入	8	0	▲8	▲100.0
国営土地改良負担計上	0	12	12	皆増
未払金増減	0	0	0	0.0
資産評価替えによる変動額	919	▲23	▲942	▲102.5
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	18	▲3	▲21	▲116.7
期末純資産残高	2,039,902	2,035,170	▲4,732	▲0.2
純資産期中増減	▲10,662	▲4,732	5,930	▲55.6

一般財源②+補助金等受入③	I	521,899	530,023	8,124	1.6
純経常行政コスト①+一般財源②+補助金等受入③	II	▲4,706	▲1,821	2,885	▲61.3
行政コスト対税率等比率	①/I	100.9	100.3	▲0.6	

(1) 行政コスト対税率等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」＋「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものである。

「純経常行政コスト」、「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成27年度ではマイナス18億円、前年度に比較して29億円の増となっており、その結果、比率は100.9ポイントから100.3ポイントへ減少している。これは、地方消費税及び地方消費税清算金の増により「地方税」が増となったこと等によるものである。

(2) その他の増減

「臨時損益」はマイナス29億円であり、前年度に比較して40億円の増となっている。これは、「災害復旧事業費」が31億円の増となったことや「公共資産等売却損益」が13億円の増となったこと等によるものである。

「資産評価替えによる変動額」は、マイナス0.2億円であり、投資及び出資金の時価評価差額や売却可能資産評価替えによる差額について計上している。

これらの結果、平成27年度の純資産の期中増減はマイナス47億円となっている。純資産が減少しているということは、平成27年度の間は今までの世代が負担してきた部分が減少していることを示している。

4-1 資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	168,008
物件費	27,352
社会保障給付	19,059
補助金等	139,659
支払利息	14,644
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,514
その他支出	15,837
支出合計	387,073
地方税	165,247
地方交付税	223,998
国庫補助金等	68,190
使用料・手数料	10,884
分担金・負担金・寄附金	1,899
諸収入	7,501
地方債発行額	38,068
基金取崩額	8,740
その他収入	25,564
収入合計	550,091
経常的収支額	163,018

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	86,197
公共資産整備補助金等支出	37,398
他会計等への建設費充当財源繰出支出	84
支出合計	123,679
国庫補助金等	35,286
地方債発行額	29,307
基金取崩額	5,741
その他収入	3,364
収入合計	73,698
公共資産整備収支額	△ 49,981

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15
貸付金	44,206
基金積立額	6,208
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,007
地方債償還額	108,496
長期未払金支払支出	1,669
支出合計	162,601
国庫補助金等	1,952
貸付金回収額	45,357
基金取崩額	0
地方債発行額	71
公共資産等売却収入	1,101
その他収入	940
収入合計	49,421
投資・財務的収支額	△ 113,180

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 143
期首歳計現金残高	24,208
期末歳計現金残高	24,065

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は126,750百万円です
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		673,210
地方債発行額	△	67,446
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	672,249
地方債償還額		123,139
財政調整基金等積立額		1,117
基礎的財政収支		57,771

〈資金収支計算書作成方法〉

1 経常的収支の部

(1) 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）
ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除く。

(2) 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

(3) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

(4) その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上。

(5) 地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上。

(6) 国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上。

(7) その他収入

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上。

2 公共資産整備収支の部

(1) 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

(2) 他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上。

(3) 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上。
ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。
また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

(4) その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費又は他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上。

3 投資・財務的収支の部

(1) 投資及び出資金、貸付金

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

(2) 基金積立額

当該年度決算額を計上。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算。

(3) 定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上。

(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上。

(5) 地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上。

(6) 長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上。

(7) 国庫補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

(8) 貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上。

(9) 公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上。

4-2 資金収支計算書の概要

(1) 概要

本県の平成27年度における資金収支の状況は、収入が6,732億円、支出が6,733億円となっており、歳計現金は1億円の減となっている。

(2) 収支の状況

① 経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,652億円、地方交付税の2,240億円等により、5,501億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,680億円、補助金等の1,397億円等により3,871億円となっており、経常的収支は1,630億円の収支余剰となっている。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は国庫補助金等の353億円、地方債の293億円等により737億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の862億円、公共資産整備補助金等支出の374億円等により1,236億円となっており、公共資産整備収支は499億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の454億円、国庫補助金等の20億円等により494億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の1,085億円、貸付金の442億円等により1,626億円となっており、投資・財務的収支は1,132億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

4-3 資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円、%)

	H27. 3. 31現在	H28. 3. 31現在	増減 (B-A)	
	A 金額	B 金額	金額	伸び率
人件費	170,486	168,008	▲2,478	▲1.5
物件費	26,779	27,352	573	2.1
社会保障給付	18,738	19,059	321	1.7
補助金等	120,054	139,659	19,605	16.3
支払利息	16,566	14,644	▲1,922	▲11.6
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,423	2,514	91	3.8
その他支出	19,652	15,837	▲3,815	▲19.4
経常的支出計	374,698	387,073	12,375	3.3
地方税	143,649	165,247	21,598	15.0
地方交付税	223,797	223,998	201	0.1
国庫補助金等	67,043	68,190	1,147	1.7
使用料・手数料	10,068	10,884	816	8.1
分担金・負担金・寄附金	1,407	1,899	492	35.0
諸収入	9,478	7,501	▲1,977	▲20.9
地方債発行額	44,246	38,068	▲6,178	▲14.0
基金取崩額	15,034	8,740	▲6,294	▲41.9
その他収入	27,664	25,564	▲2,100	▲7.6
経常的収入計	542,386	550,091	7,705	1.4
経常的収支額	167,688	163,018	▲4,670	▲2.8
公共資産整備支出	86,378	86,197	▲181	▲0.2
公共資産整備補助金等支出	53,056	37,398	▲15,658	▲29.5
他会計への建設費充当財源繰出支出	299	84	▲215	▲71.9
公共資産整備支出計	139,733	123,679	▲16,054	▲11.5
国庫補助金等	39,122	35,286	▲3,836	▲9.8
地方債発行額	32,441	29,307	▲3,134	▲9.7
基金取崩額	6,472	5,741	▲731	▲11.3
その他収入	6,056	3,364	▲2,692	▲44.5
公共資産整備収入計	84,091	73,698	▲10,393	▲12.4
公共資産整備収支額	▲55,642	▲49,981	5,661	▲10.2
投資及び出資金	17	15	▲2	▲11.8
貸付金	49,059	44,206	▲4,853	▲9.9
基金積立額	12,394	6,208	▲6,186	▲49.9
定額運用基金への繰出支出	1	0	▲1	▲100.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,383	2,007	▲376	▲15.8
地方債償還額	108,308	108,496	188	0.2
長期未払金支払支出	2,064	1,669	▲395	▲19.1
投資・財務的支出計	174,226	162,601	▲11,625	▲6.7
国庫補助金等	5,664	1,952	▲3,712	▲65.5
貸付金回収額	49,773	45,357	▲4,416	▲8.9
基金取崩額	470	0	▲470	▲100.0
地方債発行額	48	71	23	47.9
公共資産等売却収入	1,045	1,101	56	5.4
その他収入	1,033	940	▲93	▲9.0
投資・財務的収入計	58,033	49,421	▲8,612	▲14.8
投資・財務的収支額	▲116,193	▲113,180	3,013	▲2.6
支出計	688,657	673,353	▲15,304	▲2.2
収入計	684,510	673,210	▲11,300	▲1.7
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	▲4,147	▲143	4,004	▲96.6
期首歳計現金残高	28,355	24,208	▲4,147	▲14.6
期末歳計現金残高	24,208	24,065	▲143	▲0.6

平成 27 年度の当期収支はマイナス 1 億円であり、前年度に比較して、経常的収支が 47 億円の減となった一方で、公共資産整備収支が 57 億円の増、投資・財務的収支が 30 億円の増となったことにより、全体では 40 億円の減となっている。

II 連結財務書類 4 表

〈連結財務書類 4 表作成手法〉

1 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1/4 以上を出資する公社等。

ただし、県が 1/4 以上出資している(財)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除外。

(1) 法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会計名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成） （以上港湾整備事業特別会計） 下水道事業 （流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業） 駐車場事業（駐車場事業特別会計）

(2) 第三セクター等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0%	県立保健大学の運営
	(地独)青森県産業技術センター	7,964,740	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(公財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおり農林業支援センター	1,840	54.3%	農地保有合理化事業等
	(公財)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(一社)青森県畜産協会	474,620	39.0%	畜産農家への経営支援指導、肉用子牛等の価格補てん事業等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	(株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査

※平成 26 年度と変更なし

2 基礎数値等

(1) 法適用企業及び法非適用企業

平成 27 年度地方公営企業の決算統計データ。(法非適用事業については、電算処理された昭和 44 年度以降の地方公営企業の決算統計データ)

(2) 第三セクター等

平成 27 年度経営状況説明書及び平成 27 年度決算書類等。

3 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っている。

(1) 道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額で計上。

(2) 退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上。

4 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

(1) 貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺。

(2) 行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益(県からの受託事業等)などを相殺。

(3) 純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺。

(4) 資金収支計算書

平成 27 年度の収支に係る(1)～(3)の項目について相殺。

1-1 連結貸借対照表（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,277,517	①普通会計地方債	1,163,033
②教育	221,319	②公営事業地方債	19,937
③福祉	6,066	地方公共団体計	1,182,970
④環境衛生	78,738	(2) 関係団体	
⑤産業振興	649,243	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	44,565	②地方三公社長期借入金	5,391
⑦総務	67,984	③第三セクター等長期借入金	1,169
⑧収益事業	0	関係団体計	6,560
⑨その他	336	(3) 長期未払金	3,204
有形固定資産計	3,345,768	(4) 引当金	155,337
(2) 無形固定資産	237	（うち退職手当等引当金）	144,529
(3) 売却可能資産	1,172	（うちその他の引当金）	10,808
公共資産合計	3,347,177	(5) その他	4,239
2 投資等		固定負債合計	1,352,310
(1) 投資及び出資金	35,708	2 流動負債	
(2) 貸付金	22,438	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	116,464	①地方公共団体	105,171
(4) 長期延滞債権	49,218	②関係団体	2,101
(5) その他	1,859	翌年度償還予定額計	107,272
(6) 回収不能見込額	△ 46,020	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	4,525
投資等合計	179,667	(3) 未払金	8,699
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	17,584
(1) 資金	103,584	(5) 賞与引当金	9,713
(2) 未収金	8,544	(6) その他	1,458
(3) 販売用不動産	4,804	流動負債合計	149,251
(4) その他	1,901	負債合計	1,501,561
(5) 回収不能見込額	△ 1,148	純資産合計	2,142,968
流動資産合計	117,685	4 繰延勘定	0
4 繰延勘定	0	資産合計	3,644,529
資産合計	3,644,529	負債及び純資産合計	3,644,529

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,989	百万円
②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの）	8,124	百万円
③その他	27,311	百万円

II 連結財務書類 4 表

1-2 連結貸借対照表による財務分析

(1) 普通会計対連結貸借対照表の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
資産合計	3,467,621	133,953	104,807	3,706,381	3,644,529	1.05倍
(うち公共資産)	(3,194,782)	(116,278)	(36,117)	(3,347,177)	(3,347,177)	(1.05倍)
負債合計	1,432,451	36,480	58,039	1,526,970	1,501,561	1.05倍
(うち地方債等)	(1,265,811)	(19,937)	(31,140)	(1,316,888)	(1,296,802)	(1.02倍)
純資産合計	2,035,170	97,473	46,768	2,179,411	2,142,968	1.05倍

- ① 連結の資産合計額は 3 兆 6,445 億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は 1.05 倍となっている。うち、公共資産は 3 兆 3,472 億円で、連単比率は 1.05 倍となっている。
- ② 一方、連結の負債合計は 1 兆 5,015 億円となり、連単比率は 1.05 倍となっている。うち、地方債等は 1 兆 2,968 億円で、連単比率は 1.02 倍となっている。
- ③ 資産合計額と負債合計額の差引により算出される連結の純資産合計額は、2 兆 1,430 億円となり、連単比率は 1.05 倍となっている。

(2) 社会資本負担比率 (社会資本形成の世代間負担比率)

普通会計と同様に世代間負担比率を比較したものである。

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,194,782	116,278	36,117	3,347,177	3,347,177
純資産合計	2,035,170	97,473	46,768	2,179,411	2,142,968
社会資本負担比率	63.7	83.8	129.5	65.1	64.0

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業 会計	第三 セクター等	計	個別会計間の 調整後の 純計	連単 比率	構成比
①生活インフラ・国土保全	2,168,276	91,804	17,438	2,277,518	2,277,517	1.05	68.1
②教育	213,167	0	8,152	221,319	221,319	1.04	6.6
③福祉	6,066	0	0	6,066	6,066	1.00	0.2
④環境衛生	61,334	17,404	0	78,738	78,738	1.28	2.4
⑤産業振興	632,868	6,993	9,381	649,242	649,243	1.03	19.4
⑥警察	44,563	0	2	44,565	44,565	1.00	1.3
⑦総務	67,336	0	648	67,984	67,984	1.01	2.0
⑧その他		0	336	336	336	0.00	0.0
有形固定資産計	3,193,610	116,201	35,957	3,345,768	3,345,768	1.05	100.0

1-3 連結貸借対照表の経年変化

(単位：百万円；%)

	H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	2,298,406	62.3	2,277,517	62.5	▲20,889	▲0.9
②教育	223,114	6.0	221,319	6.1	▲1,795	▲0.8
③福祉	6,547	0.2	6,066	0.2	▲481	▲7.3
④環境衛生	79,425	2.2	78,738	2.2	▲687	▲0.9
⑤産業振興	667,514	18.1	649,243	17.8	▲18,271	▲2.7
⑥警察	45,288	1.2	44,565	1.2	▲723	▲1.6
⑦総務	67,392	1.8	67,984	1.9	592	0.9
⑧その他	339	0.0	336	0.0	▲3	▲0.9
有形固定資産合計	3,388,025	91.8	3,345,768	91.7	▲42,257	▲1.2
(2)無形固定資産	201	0.0	237	0.0	36	17.9
(3)売却可能資産	2,173	0.1	1,172	0.0	▲1,001	▲46.1
公共資産合計	3,390,399	91.8	3,347,177	91.8	▲43,222	▲1.3
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	36,673	1.0	35,708	1.0	▲965	▲2.6
(2)貸付金	23,693	0.6	22,438	0.6	▲1,255	▲5.3
(3)基金等	123,153	3.3	116,464	3.2	▲6,689	▲5.4
(4)長期延滞債権	45,754	1.2	49,218	1.4	3,464	7.6
(5)その他	1,805	0.1	1,859	0.2	54	3.0
(6)回収不能見込額	▲42,528	▲1.1	▲46,020	▲1.2	▲3,492	8.2
投資等合計	188,550	5.1	179,667	4.9	▲8,883	▲4.7
3. 流動資産						
(1)資金	95,940	2.6	103,584	2.8	7,644	8.0
(2)未収金	9,786	0.3	8,544	0.2	▲1,242	▲12.7
(3)販売用不動産	5,242	0.1	4,804	0.1	▲438	▲8.4
(4)その他	2,136	0.1	1,901	0.1	▲235	▲11.0
(5)回収不能見込額	▲4,060	▲0.1	▲1,148	0.0	2,912	▲71.7
流動資産合計	109,044	3.0	117,685	3.2	8,641	7.9
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	3,687,993	100.0	3,644,529	100.0	▲43,464	▲1.2
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1)地方債及び公営事業債	1,218,250	33.0	1,182,970	32.5	▲35,280	▲2.9
(2)地方三公社、第三セクター等長期借入金	7,723	0.2	6,560	0.2	▲1,163	▲15.1
(3)長期未払金	4,677	0.1	3,204	0.1	▲1,473	▲31.5
(4)退職手当引当金	145,454	4.0	144,529	4.1	▲925	▲0.6
(5)その他引当金	8,622	0.2	10,808	0.3	2,186	25.4
(6)その他	4,695	0.2	4,239	0.2	▲456	▲9.7
固定負債合計	1,389,421	37.7	1,352,310	37.1	▲37,111	▲2.7
2. 流動負債						
(1)翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	108,954	3.0	107,272	2.9	▲1,682	▲1.5
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	5,162	0.1	4,525	0.1	▲637	▲12.3
(3)未払金	7,959	0.2	8,699	0.2	740	9.3
(4)翌年度支払予定退職手当	17,328	0.5	17,584	0.5	256	1.5
(5)賞与引当金	9,831	0.3	9,713	0.3	▲118	▲1.2
(6)その他	1,355	0.0	1,458	0.0	103	7.6
流動負債合計	150,589	4.1	149,251	4.1	▲1,338	▲0.9
負債合計	1,540,010	41.8	1,501,561	41.2	▲38,449	▲2.5
純資産合計	2,147,983	58.2	2,142,968	58.8	▲5,015	▲0.2
負債・純資産合計	3,687,993	100.0	3,644,529	100.0	▲43,464	▲1.2

II 連結財務書類 4 表

1-4 連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)						
	H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産	156,262	4.2	152,395	4.3	▲3,867	▲2.5
2. 投資等	46,231	1.3	48,059	1.3	1,828	4.0
3. 流動資産	36,570	1.0	38,306	1.1	1,736	4.7
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	239,063	6.5	238,760	6.6	▲303	▲0.1
【負債の部】						
1. 固定負債	74,211	2.0	73,444	2.0	▲767	▲1.0
2. 流動負債	20,340	0.6	21,075	0.6	735	3.6
負債合計	94,551	2.6	94,519	2.6	▲32	0.0
【純資産の部】						
純資産合計	144,512	3.0	144,241	4.0	▲271	▲0.2
負債・純資産合計	239,063	6.5	238,760	6.6	▲303	▲0.1

(1) 資産の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,388 億円で平成 27 年 3 月 31 日現在の 2,391 億円に比べ 3 億円、率にして 0.1%の減となっている。

これは、投資等（基金等）について、（一社）青森県畜産協会において、肉用牛肥育地域基金が増となったものの、有形固定資産の減価償却の進行等により公共資産が減少したこと等によるものである。

(2) 負債の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの負債合計額は、945 億円で平成 27 年 3 月 31 日現在の 946 億円に比べ 1 億円、率にして 0.0%の減となっている。

2-1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	163,354	27.2%	6,199	99,338	3,444	13,233
	(2)退職手当等引当金繰入等	15,946	2.7%	954	9,154	354	980
	(3)賞与引当金繰入額	9,713	1.6%	343	6,128	188	770
	小 計	189,013	31.5%	7,496	114,620	3,986	14,983
2	(1)物件費	45,460	7.6%	2,246	7,299	2,389	13,759
	(2)維持補修費	20,783	3.5%	12,933	320	3	907
	(3)減価償却費	130,318	21.7%	65,460	6,890	604	5,226
	小 計	196,561	32.8%	80,639	14,509	2,996	19,892
3	(1)社会保障給付	19,059	3.2%		682	16,536	1,841
	(2)補助金等	135,640	22.6%	1,415	9,795	74,029	1,766
	(3)他会計等への支出額	768	0.1%	0	0	0	768
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	37,010	6.2%	9,972	3,258	1,372	6,575
	小 計	192,477	32.1%	11,387	13,735	91,937	10,950
4	(1)支払利息	15,236	2.5%				
	(2)回収不能見込計上額	1,092	0.2%				
	(3)その他行政コスト	6,703	1.1%	193	22	0	1,280
	小 計	23,031	3.8%	193	22	0	1,280
経 常 行 政 コ ス ト a	601,082		99,715	142,886	98,919	47,105	
(構 成 比 率)			16.6%	23.8%	16.5%	7.8%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	11,683		1,519	2,270	761	609
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,357		1,422	1	285	1
3 保 險 料	0					
4 事 業 収 益	43,860		8,652	568	0	22,864
5 その他特定行政サービス収入	4,393		564	65	0	136
経 常 収 益 合 計 b	65,293		12,157	2,904	1,046	23,610
b/a	10.9%		12.2%	2.0%	1.1%	50.1%
(差引)純経常行政コスト a-b	535,789		87,558	139,982	97,873	23,495

Ⅱ 連結財務書類 4 表

(単位:百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
13,110	19,668	7,487	875			0
2,349	1,402	673	80			0
816	1,041	415	12			0
16,275	22,111	8,575	967			0
9,160	4,086	6,379	135	0	0	7
2,404	401	3,815	0	0	0	0
44,850	3,755	3,533	0	0	0	0
56,414	8,242	13,727	135			7
12,123	234	9,031	184	0	0	27,063
0	0	0	0	0	0	0
6,497	1	9,335	0	0	0	0
18,620	235	18,366	184			27,063
				15,236		
					1,092	
4,490	1	717	0	0	0	0
4,490	1	717	0	15,236	1,092	0
95,799	30,589	41,385	1,286	15,236	1,092	27,070
15.9%	5.1%	6.9%	0.2%	2.5%	0.2%	4.5%

							一般財源 振替額
172	1,277	3,791	0	0	0	0	1,284
2,037	0	81	0	0	0	0	1,530
8,209	0	3,567	0	0	0	0	0
3,592	25	11	0	0	0	0	0
14,010	1,302	7,450	0	0		0	2,814
14.6%	4.3%	18.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

81,789	29,287	33,935	1,286	15,236	1,092	27,070	△ 2,814
--------	--------	--------	-------	--------	-------	--------	---------

2-2 連結行政コスト計算書による財務分析

○普通会計対連結行政コスト計算書の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
経常行政コスト a	548,480	34,476	34,805	617,761	601,082	1.1倍
(うち減価償却費)	(122,266)	(6,257)	(1,795)	(130,318)	(130,318)	(1.07倍)
経常収益 b	16,636	31,788	32,994	81,418	65,293	3.92倍
純経常行政コスト(a-b)	531,844	2,688	1,811	536,343	535,789	1.007倍

- ① 連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは 45 億円となっている。主な要因は、公営事業会計（下水道、病院事業等）における減価償却費の進行等によるものである。
- ② 連結の経常行政コストは、6,011 億円となり、普通会計の 1.1 倍となっている。
- ③ 一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、653 億円で普通会計の 3.92 倍となっている。
- ④ 連結の純経常行政コストは、5,358 億円となり、普通会計を 40 億円上回っている。個別会計間の調整により減となるのは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺される一方で、公営事業会計及び第三セクター等側では、公共資産形成のための補助金となることから、純資産変動計算書において整理されることによるものである。

II 連結財務書類 4 表

2-3 連結行政コスト計算書の経年変化
(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H27. 3. 31現在 A		H28. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	166,184	27.9	163,354	27.2	▲2,830	▲1.7
(2)退職手当引当金繰入等	6,012	1.0	15,946	2.7	9,934	165.2
(3)賞与引当金繰入額	9,832	1.7	9,713	1.6	▲119	▲1.2
人に係るもの計	182,028	30.6	189,013	31.5	6,985	3.8
(1)物件費	44,501	7.5	45,460	7.6	959	2.2
(2)維持補修費	21,169	3.6	20,783	3.5	▲386	▲1.8
(3)減価償却費	131,149	22.0	130,318	21.7	▲831	▲0.6
物に係るもの計	196,819	33.1	196,561	32.8	▲258	▲0.1
(1)社会保障給付	18,738	3.1	19,059	3.2	321	1.7
(2)補助金等	117,352	19.7	135,640	22.6	18,288	15.6
(3)他会計等への支出額	1,040	0.2	768	0.1	▲272	▲26.2
(4)他団体への公共資産整備補助金等	52,437	8.8	37,010	6.2	▲15,427	▲29.4
移転支出的なもの計	189,567	31.8	192,477	32.1	2,910	1.5
(1)支払利息	17,251	2.9	15,236	2.5	▲2,015	▲11.7
(2)回収不能見込計上額	4,005	0.7	1,092	0.2	▲2,913	▲72.7
(3)その他行政コスト	6,042	1.0	6,703	1.1	661	10.9
その他計	27,298	4.6	23,031	3.8	▲4,267	▲15.6
経常行政コスト	595,712	100.1	601,082	100.2	5,370	0.9
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	10,907		11,683		776	7.1
(2)分担金・負担金・寄附金	7,477		5,357		▲2,120	▲28.4
(3)保険料	0		0		0	0.0
(4)事業収益	42,416		43,860		1,444	3.4
(5)その他特定行政サービス収入	5,981		4,393		▲1,588	▲26.6
経常収益合計	66,781		65,293		▲1,488	▲2.2
(差引)純経常行政コスト	528,931		535,789		6,858	1.3

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H27. 3. 31現在 A		H28. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	99,019	16.6	99,715	16.6	696	0.7
教育	139,401	23.4	142,886	23.8	3,485	2.5
福祉	96,529	16.2	98,919	16.5	2,390	2.5
環境衛生	44,834	7.5	47,105	7.8	2,271	5.1
産業振興	100,987	17.0	95,799	15.9	▲5,188	▲5.1
警察	29,754	5.0	30,589	5.1	835	2.8
総務	44,905	7.5	41,385	6.9	▲3,520	▲7.8
議会	1,174	0.2	1,286	0.2	112	9.5
支払利息	17,251	2.9	15,236	2.5	▲2,015	▲11.7
回収不能見込計上額	4,005	0.7	1,092	0.2	▲2,913	▲72.7
その他行政コスト	17,853	3.0	27,070	4.5	9,217	51.6
経常行政コスト	595,712	100.0	601,082	100.0	5,370	0.9

2-4 連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化

	H27.3.31現在 A		H28.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
1 人に係るもの	18,997	3.2	20,406	3.5	1,409	7.4
2 物に係るもの	38,212	5.7	38,525	6.4	313	0.8
3 移転支的なもの	3,848	1.0	2,848	0.5	▲1,000	▲26.0
4 その他	6,930	1.1	7,502	1.2	572	8.3
経常行政コスト	67,987	11.0	69,281	11.6	1,294	1.9
経常収益	64,794		64,782		▲12	0.0
(差引) 純経常行政コスト	3,193		4,499		1,306	40.9

(1) 経常行政コストの状況

平成28年3月31日現在の連結対象のみの経常行政コスト合計額は、693億円で平成27年3月31日現在の680億円に比べ13億円、率にして1.9%の増となっている。

これは、「移転支的なもの」（補助金など）において、（一社）青森県畜産協会が行う肉用牛肥育経営安定特別対策事業における補てん金の交付実績の減があるものの、「人に係るもの」（退職金手当等繰入額など）において、（地独）青森県産業技術センターのプロパー職員増に伴い退職給付引当金が増加したこと等により増となるものである。

(2) 経常収益の状況

平成28年3月31日現在の連結対象のみの経常収益合計額は、648億円で平成27年3月31日現在の648億円と同程度となっている。

II 連結財務書類 4 表

3-1 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	2,147,983
純経常行政コスト	△ 535,789
一般財源	
地方税	165,192
地方交付税	223,998
その他行政コスト充当財源	35,299
補助金等受入	106,222
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,509
公共資産除売却損益	△ 1,036
投資損益	△ 605
貸付金債務免除等	△ 55
損失補償等引当金繰入	12
その他	1,328
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 16
無償受贈資産受入	0
その他	1,944
期末純資産残高	2,142,968

3-2 連結純資産変動計算書の概要

(単位:百万円)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の調整後の純計
前期純資産残高	2,039,902	98,131	46,381	2,184,414	2,147,983
純経常行政コスト	▲ 531,844	▲ 2,688	▲ 1,811	▲ 536,343	▲ 535,789
一般財源	424,594	0	0	424,594	424,489
補助金等受入	105,429	565	718	106,712	106,222
臨時損益	▲ 2,885	▲ 370	1,391	▲ 1,864	▲ 1,865
出資の受入	0	0	1	1	0
資産評価替えによる変動額	▲ 23	0	6	▲ 17	▲ 16
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	▲ 3	1,836	81	1,914	1,944
期末純資産残高	2,035,170	97,474	46,767	2,179,411	2,142,968
純資産期中増減	▲ 4,732	▲ 657	386	▲ 5,003	▲ 5,015

○結純資の期中増減の状況

本県の平成 28 年 3 月 31 日現在の連結純資産は 2 兆 1,430 億円で、平成 27 年 3 月 31 日現在の 2 兆 1,480 億円から 50 億円の減となっている。これは、公営事業会計や普通会計における、減価償却費の進行等によるものである。

3-3 連結純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H27. 3. 31現在 A	H28. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,166,330	2,147,983	▲18,347	▲0.8
純経常行政コスト	▲528,931	▲535,789	▲6,858	1.3
一般財源	409,960	424,489	14,529	3.5
地方税	143,689	165,192	21,503	15.0
地方交付税	223,797	223,998	201	0.1
その他行政コスト充当財源	42,474	35,299	▲7,175	▲16.9
補助金等受入	112,860	106,222	▲6,638	▲5.9
臨時損益	▲7,993	▲1,865	6,128	▲76.7
災害復旧事業費	▲4,577	▲1,509	3,068	▲67.0
公共資産除売却損益	▲2,127	▲1,036	1,091	▲51.3
投資損益	▲246	▲605	▲359	145.9
貸付金債務免除等	▲42	▲55	▲13	31.0
損失補償等引当金繰入	8	12	4	50.0
国営土地改良負担計上			0	0.0
その他	▲1,009	1,328	2,337	▲231.6
出資の受入・新規設立	1	0	▲1	▲100.0
資産評価替えによる変動額	935	▲16	▲951	▲101.7
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	▲5,179	1,944	7,123	▲137.5
期末純資産残高	2,147,983	2,142,968	▲5,015	▲0.2
純資産期中増減	▲18,347	▲5,015	13,332	▲72.7

3-4 連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H27.3.31現在 A	H28.3.31現在 B	増減（B-A）	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	151,712	144,512	▲7,200	▲4.7
純経常行政コスト	▲3,193	▲4,499	▲1,306	40.9
一般財源	0	0	0	0.0
補助金等受入	1,829	1,283	▲546	▲29.9
臨時損益	▲1,100	1,021	2,121	▲192.8
出資の受入・新規設立	478	1	▲477	▲99.8
資産評価替えによる変動額	17	6	▲11	▲64.7
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	▲5,231	1,917	7,148	▲136.6
期末純資産残高	144,512	144,241	▲271	▲0.2
純資産期中増減	▲7,200	▲271	6,929	▲96.2

連結対象のみの平成 27 年度純資産期中増減マイナス 3 億円は、平成 26 年度のマイナス 72 億円に比べ、69 億円の増となっている。

これは、平成 26 年度に、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、公営事業（地方公営企業法適用）会計においてこれまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）についても減価償却を行うこととなり、純資産に計上されている補助金等について減額となったこと等により大幅に減額となっていたものである。

4-1 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	187,711
物件費	43,620
社会保障給付	19,059
補助金等	135,628
支払利息	15,236
その他支出	26,898
支出合計	428,152
地方税	165,247
地方交付税	223,998
国県補助金等	69,964
使用料・手数料	10,853
分担金・負担金・寄附金	2,120
保険料	0
事業収入	42,453
諸収入	7,862
地方債発行額	38,068
長期借入金借入額	898
短期借入金増加額	0
基金取崩額	8,740
その他収入	27,238
収入合計	597,441
経常的収支額	169,289
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	88,514
公共資産整備補助金等支出	37,398
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,660
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	288
支出合計	127,860
国県補助金等	36,426
地方債発行額	30,289
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,741
その他収入	3,960
収入合計	76,416
公共資産整備収支額	△ 51,444

II 連結財務書類 4 表

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15
貸付金	44,696
基金積立額	12,509
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	111,621
長期借入金返済額	2,265
短期借入金減少額	136
収益事業純支出	0
その他支出	1,818
支出合計	173,060
国県補助金等	1,952
貸付金回収額	45,567
基金取崩額	4,058
地方債発行額	287
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,214
収益事業純収入	0
その他収入	2,568
収入合計	55,646
投資・財務的収支額	△ 117,414
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	431
期首資金残高	48,313
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	48,744

4-2 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E
[経常的収支の部]					
支出合計	387,073	26,239	29,699	443,011	428,152
収入合計	550,091	28,339	34,608	613,038	597,441
経常的収支額	163,018	2,100	4,909	170,027	169,289
[公共資産整備収支の部]					
支出合計	123,679	3,691	2,028	129,398	127,860
収入合計	73,698	2,801	894	77,393	76,416
公共資産整備収支額	△ 49,981	△ 890	△ 1,134	△ 52,005	△ 51,444
[投資・財務的収支の部]					
支出合計	162,601	3,569	9,794	175,964	173,060
収入合計	49,421	2,712	6,240	58,373	55,646
投資・財務的収支額	△ 113,180	△ 857	△ 3,554	△ 117,591	△ 117,414
当年度資金増減額	△ 143	353	221	431	431
期首資金残高	24,208	10,411	13,642	48,261	48,313
期末資金残高	24,065	10,764	13,863	48,692	48,744
総支出額(経常+公共資産整備+投資財務) A	673,353	33,499	41,521	748,373	729,072
総収入額(経常+公共資産整備+投資財務) B	673,210	33,852	41,742	748,804	729,503
総収支額(B-A)	△ 143	353	221	431	431

○普通会計対連結資金収支計算書の比較

本県の平成 27 年度における連結資金収支の状況は、収入が 7,295 億円、支出が 7,291 億円となっており、資金残高は 4 億円増加している。

会計別に見ると普通会計が 1 億円の減、公営事業会計が 3 億円の増、第三セクター等は 2 億円の増となっており、経常的収支の部における収支額によるところが大きい。

II 連結財務書類 4 表

4-3 連結資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H27.3.31現在 A	H28.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	189,264	187,711	▲1,553	▲0.8
物件費	43,033	43,620	587	1.4
社会保障給付	18,738	19,059	321	1.7
補助金等	117,417	135,628	18,211	15.5
支払利息	17,268	15,236	▲2,032	▲11.8
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
その他支出	30,207	26,898	▲3,309	▲11.0
経常的支出計	415,927	428,152	12,225	2.9
地方税	143,649	165,247	21,598	15.0
地方交付税	223,797	223,998	201	0.1
国県補助金等	69,411	69,964	553	0.8
使用料・手数料	10,037	10,853	816	8.1
分担金・負担金・寄附金	1,522	2,120	598	39.3
保険料	0	0	0	0.0
事業収入	42,142	42,453	311	0.7
諸収入	9,790	7,862	▲1,928	▲19.7
地方債発行額	44,246	38,068	▲6,178	▲14.0
長期借入金借入額	846	898	52	6.1
短期借入金増加額	0	0	0	0.0
基金取崩額	15,036	8,740	▲6,296	▲41.9
その他収入	29,283	27,238	▲2,045	▲7.0
経常的収入計	589,759	597,441	7,682	1.3
経常的収支額	173,832	169,289	▲4,543	▲2.6
公共資産整備支出	88,816	90,462	1,646	1.9
公共資産整備補助金等支出	53,056	37,398	▲15,658	▲29.5
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
公共資産整備支出計	141,872	127,860	▲14,012	▲9.9
国県補助金等	39,858	36,426	▲3,432	▲8.6
地方債発行額	33,435	30,289	▲3,146	▲9.4
長期借入金借入額	0	0	0	0.0
基金取崩額	6,472	5,741	▲731	▲11.3
その他収入	6,432	3,960	▲2,472	▲38.4
公共資産整備収入計	86,197	76,416	▲9,781	▲11.3
公共資産整備収支額	▲55,675	▲51,444	4,231	▲7.6
投資及び出資金	5,039	15	▲5,024	▲99.7
貸付金	49,489	44,696	▲4,793	▲9.7
基金積立額	20,063	12,509	▲7,554	▲37.7
定額運用基金への繰出支出	1	0	▲1	▲100.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	111,599	111,621	22	0.0
地方債償還額	2,088	2,265	177	8.5
長期借入金返済額	157	136	▲21	▲13.4
短期借入金減少額	0	0	0	0.0
長期未払金支払支出	2,276	1,818	▲458	▲20.1
投資・財務的支出計	190,712	173,060	▲17,652	▲9.3
国県補助金等	5,664	1,952	▲3,712	▲65.5
貸付金回収額	49,721	45,567	▲4,154	▲8.4
基金取崩額	6,063	4,058	▲2,005	▲33.1
地方債発行額	48	287	239	497.9
長期借入金借入額	19	0	▲19	▲100.0
公共資産等売却収入	1,055	1,214	159	15.1
その他収入	1,763	2,568	805	45.7
投資・財務的収入計	64,333	55,646	▲8,687	▲13.5
投資・財務的収支額	▲126,379	▲117,414	8,965	▲7.1
支出計	748,511	729,072	▲19,439	▲2.6
収入計	740,289	729,503	▲10,786	▲1.5
当年度資金増減額	▲8,222	431	8,653	▲105.2
期首資金残高	56,535	48,313	▲8,222	▲14.5
期末資金残高	48,313	48,744	431	0.9

4-4 連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)

	H27.3.31現在 A	H28.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
経常的支出計	56,188	55,938	▲250	▲0.4
経常的収入計	63,308	62,947	▲361	▲0.6
経常的収支額	7,120	7,009	▲111	▲1.6
公共資産整備支出計	3,928	5,719	1,791	45.6
公共資産整備収入計	3,025	3,695	670	22.1
公共資産整備収支額	▲903	▲2,024	▲1,121	124.1
投資・財務的支出計	19,968	13,363	▲6,605	▲33.1
投資・財務的収入計	9,640	8,952	▲688	▲7.1
投資・財務的収支額	▲10,328	▲4,411	5,917	▲57.3
支出計	80,084	75,020	▲5,064	▲6.3
収入計	75,973	75,594	▲379	▲0.5
当年度資金増減額	▲4,111	574	4,685	▲114.0
期首資金残高	28,164	24,053	▲4,111	▲14.6
期末資金残高	24,053	24,627	574	2.4

- ① 平成 28 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの期末資金残高は、246 億円で平成 27 年 3 月 31 日現在の 241 億円に比べ 5 億円、率にして 2.4%の増となっている。
- ② 連結対象のみの平成 27 年度資金増減額 5 億円の増は平成 26 年度の 41 億円の減に比べ、46 億円の増となっている。

平成 27 年度資金増減額 5 億円の増は、経常的収支において、病院事業会計の事業収益増に伴う資金の増等によるものである。